



グローバル・アイル Global Aisle

第1回
アメリカ合衆国

～世界の棚から～



今月号より、在日大使館を訪ね、各国の農産物や加工食品などの魅力を紹介します。第1回はアメリカ合衆国。大使館のジェフリー・ウィギン農務担当公使に、米国産品の特徴や大使館の取り組みなどについて聞きました。



米国大使館
ジェフリー・ウィギン 農務担当公使
Geoffrey W. Wiggin

サウスダコタ州出身。「名物はバッファロー（水牛）料理。ハンバーガーやステーキなど美味しいメニューが堪能できますよ」と語る。

米国産農産物の魅力は？

米国食品の最大の魅力は、広い国土が生み出す食品の多様性にあると思います。それにはいくつかの要素がありますが、農産物をつくり出す農家の規模の多様性が挙げられます。ご存知のように、米国では大規模農場や牧場はもちろん、中小規模の生産者も含めて、広い地域でトウモロコシや大豆、牛肉をはじめとするさまざまな産物がつくられています。

また、農と商とのビジネス形態にも、米国では多様性が見られます。生産者が「こういうお店で取り

扱ってほしい」、小売業者が「こういう商品売りたい」という、それぞれのニーズが合致するビジネス・マッチングのシステムが効率よく整備されており、生産者とスーパーマーケットが直接取引する事例が拡大しています。物流においてもこの関係は進んでいて、私自身、スーパーマーケットの物流専用ボックスに農家から直接産品が積み込まれ、トラックで運ばれていく光景を多く目にするようになりました。消費者に新鮮な食品をお届けできるという意味でも、直接取引は意義深い取り組みだと思っています。

対日輸出の状況は？

日本は米国にとって大変に重要なパートナーです。日本の皆様が米国産品を口にしない日はないくらい、両国では良好な取引関係が築かれています。ナッツ類、プルーンなど、3世代前までさかのぼった歴史ある食品もたくさんあります。

オバマ大統領は今年の一般教書演説において、今後5年間で全世界への輸出を2倍に高める構想

を述べました。これは食品に限ったものではありませんが、いずれにせよ食品関連業者の輸出への関心が高まっています。当大使館としては、改めて日本市場の魅力を伝え、対日輸出を促進するとともに、日本の皆様に米国産品をもっとPRしていきたいと考えています。

日本での具体的なPR活動を教えてください。

当大使館農務部とATO（農産物貿易事務所）では、日本の皆様に向けて「myfood.jp」（<http://www.myfood.jp/>）や「us-ato.jp」（<http://www.us-ato.jp/>）というWebサイトを運営し、多様な顔を持った米国産品の農産物情報やビジネス情報、レシピ、歴史などを紹介しています。

また、日本のバイヤーの皆様と米国の生産者との掛け橋として、「トレードリードシステム」という取り組みも行っています。このシステムでは、まずバイヤーの皆様が具体的にどのような商品をお求めなのか、ATOがさまざまなリクエストを集約した上で、各州の農務省に情報を送ります。各農務省は自州の生産者情報に精通しているので、バイヤーの皆様のご要望に合う商品があれば、それをATOにフォードバックし、日本に紹介できるようになっています。



↑日米農産物ビジネスサイト、us-ato.jp

←米国農産物・食文化の情報提供サイト、myfood.jp

日本のスーパーマーケットの印象について聞かせてください。

米国のスーパーマーケットと比べると、お店の売場サイズに制約があるにもかかわらず、各カテゴリーにアイテムが充実し、消費者のニーズを十分に満たしていることに驚かされています。売場づくりやプレゼンテーションも洗練されていますね。

私が日本に初めて赴任した1980年代半ばには、小さな個人商店がたくさんありました。いわゆるパナ、ママショップです。それが現在では、とても洗練されたお店が多く見られ、コンビニエンスストアに代

表される24時間営業店も増え、消費者の購買行動も大きく変化したように思います。

特に、地方の小売業の成長には目を見張りますね。先日、米国農務長官などが来日した際に、共に山梨県の甲府を視察したのですが、地場スーパーのレベルの高さに感心しました。全国的に見て、日本はどこにいても小売業が進化しており、安心・安全で美味しい食品を手に入れられる状況にあるのでしょうか。

日本でも食品の輸出に関心が高まっています。

日本の食品生産者が米国市場でアピールするためのポイントを教えてください。

米国市場は非常にオープンです。高品質かつパッケージデザインも魅力的な日本産品のチャンスは大きいと思います。もちろん、価格競争力がなくてはなりません。ですから、現地に工場を開設するなど、中長期的な視野を持ちながら、市場を開拓していくことが大切ではないでしょうか。

両国間の輸出入がさらに促進されるためには、

動植物検疫やフードセーフティーなど、それぞれが独自に有する規制を調和していくことが求められます。動物、そして人の健康を守るという最終的な目的は同じですから、相互のシステムをいかに認め合っていけるか、当大使館もしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

Interviewer: Akio Sato, Team Japan